

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当すべき事項はありません。

2. 重要な会計方針

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

製品および商品……先入先出法による原価法を採用している。

② 固定資産の減価償却の方法について

有形固定資産の減価償却は、定率法で行っている。

無形固定資産の減価償却は、定額法で行っている。

③ 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・役員退職引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

④ 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 会計方針の変更

特になし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産 退職給付引当資産	3,152,334	0	3,152,334	0
合 計	13,152,334	0	3,152,334	10,000,000

(注) 特定資産 退職給付引当資産の当期減少額は外部拠出によらない方法に変更したことに伴う減少額です。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味産 からの充当額)	(うち一般正味産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産 定期預金	10,000,000	10,000,000	-	-
合 計	10,000,000	10,000,000	0	0